

＼今がはじめどき！／



キャンペーン期間： 2024年1月4日(木)～3月29日(金)

❖ 下記のお取引で **QUOカード** プレゼント！ ❖

- 対象： 個人のお客さま（特典は一人さま1回限りです）
- お申し込み： NISA口座開設は店頭のみ
購入・契約は店頭またはインターネット

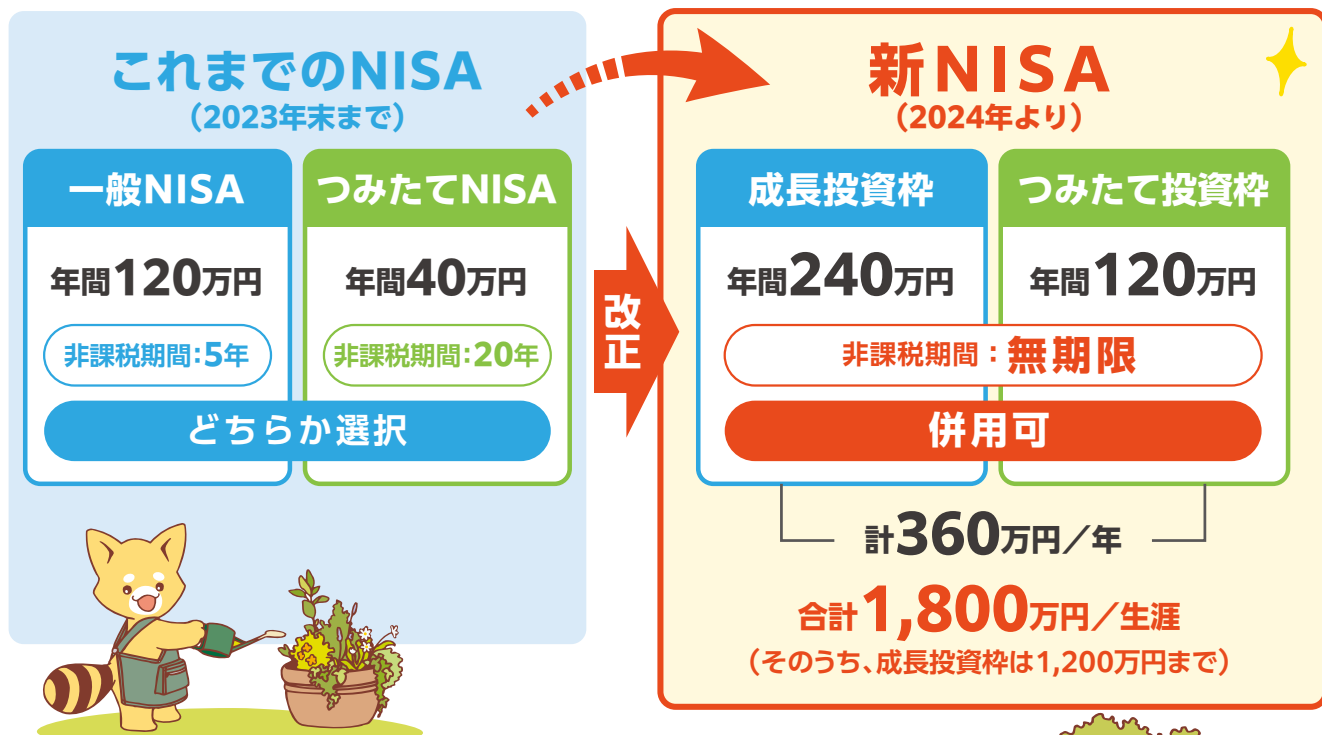
対象者	内 容	特 典
はじめての NISAご利用の方	①キャンペーン期間中にNISA口座を開設 (一般NISAまたはつみたてNISA)	QUOカード 500円
	②NISA口座を利用して、投資信託を合計 10万円以上購入。または積立型投資信託 を月5,000円以上契約 ※全ファンドが対象(しんきんインデックスファンド225含む)	さらに QUOカード 500円 ※①②両方可
当金庫でNISA口座 開設済みの方 または課税口座を ご利用の方	◆投資信託を合計10万円以上購入 または積立型投資信託を月5,000円以上 契約 ※しんきんインデックスファンド225を除くファンドが対象	QUOカード 500円

- キャンペーンのご留意事項
 - ・特典は前回キャンペーンを通算して、一人さま1回限りです。
 - ・後日、追加でお申し込みした場合、金額合算は行いません。
 - ・QUOカードの進呈は2024年4月下旬から5月上旬を予定しています。

NISAとは、少額投資非課税制度と言い、投資信託等の売却益や配当益が非課税になる制度です。

詳しくは裏面をご覧ください▶

2024年1月から 新しいNISA制度がスタートしました。



2 毎月一定額を積立して、 大きく貯める3つのポイント

① 長期運用

短期的な値動きで一喜一憂しないで、長い目で見て運用することが大切です。

② 毎月積立

ファンドの価額(基準価額)が高い時も安い時も、とにかく毎月一定額を購入することが大切です。(購入時期の分散により、購入単価が平均化され安定する効果があります。)

③ 資産分散

日本国内(日本円)の株式や債券、さらに外国(外貨)の株式や債券など、値動きが異なる資産に分散して運用することが大切です。リスクを軽減する効果があります。

投資信託の留意事項

1.投資信託に関するリスク

■ 投資信託は値動きのある有価証券等(株式・債券・不動産投資信託証券等)に投資するため、投資信託の基準価額は組入る有価証券等の価格変動、金利の変動、為替相場の変動、その発行会社等に係る経営・財務状況、カントリーリスク等の影響により上下に変動します。したがって、投資元本および分配金は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、ファンドごとの投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

2.「投資信託」に関する手数料等の概要

■ 投資信託のご購入時には、買付時の1口あたりの基準価額(買付価額)に、最大3.3%の購入時手数料(消費税込み)、約定口数を乗じて得た額をご負担いただきます。換金時には、換金時の基準価額に最大0.3%の信託財産留保額が必要となります。また、これらの手数料とは別に投資信託の純資産総額の最大年1.804%(消費税込み)を運用管理費用(信託報酬)として、信託財産を通じてご負担いただきます。その他詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。なお、投資信託に関する手数料の合計は、お申込金額、保有期間等により異なりますので表示することはできません。

3.投資信託に関するご注意事項

■ 投資信託は預金、保険契約ではありません。
■ 投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
■ 当金庫が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
■ 当金庫は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。
■ 投資信託は元本および利回りの保証はありません。
■ 投資信託は、組入る有価証券等の価格下落や組み入れ有価証券等の発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。また外貨建て資産に投資する場合には、為替相場の変動等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。
■ 投資信託の運用による利益および損失は、ご購入されたお客さまに帰属します。
■ 投資信託には、換金期間に制限のあるものがあります。
■ 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ(書面による解除)の適用はありません。
■ 投資信託のご購入にあたっては、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書等を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書等は当金庫本支店等にご用意しています。
■ 当資料は当金庫が独自に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
■ 投資信託のお取引にあたっては、総合的な判断に基づき、お申込みを受付できない場合がございますのであらかじめご了承ください。